

令和 7 年度決算の概要

1. 歳入・歳出決算額の概要(一般会計)

令和 7 年度決算における一般会計の実質収支は 3 億 913 万 3,000 円の黒字となりました。
また、単年度収支は 1 億 1,858 万 6,000 円の赤字、実質単年度収支は 3 億 7,702 万 5,000 円の赤字となり、令和 6 年度決算額に対し、歳入で 17.1% の増、歳出で 17.8% の増となりました。

◇前年度との比較

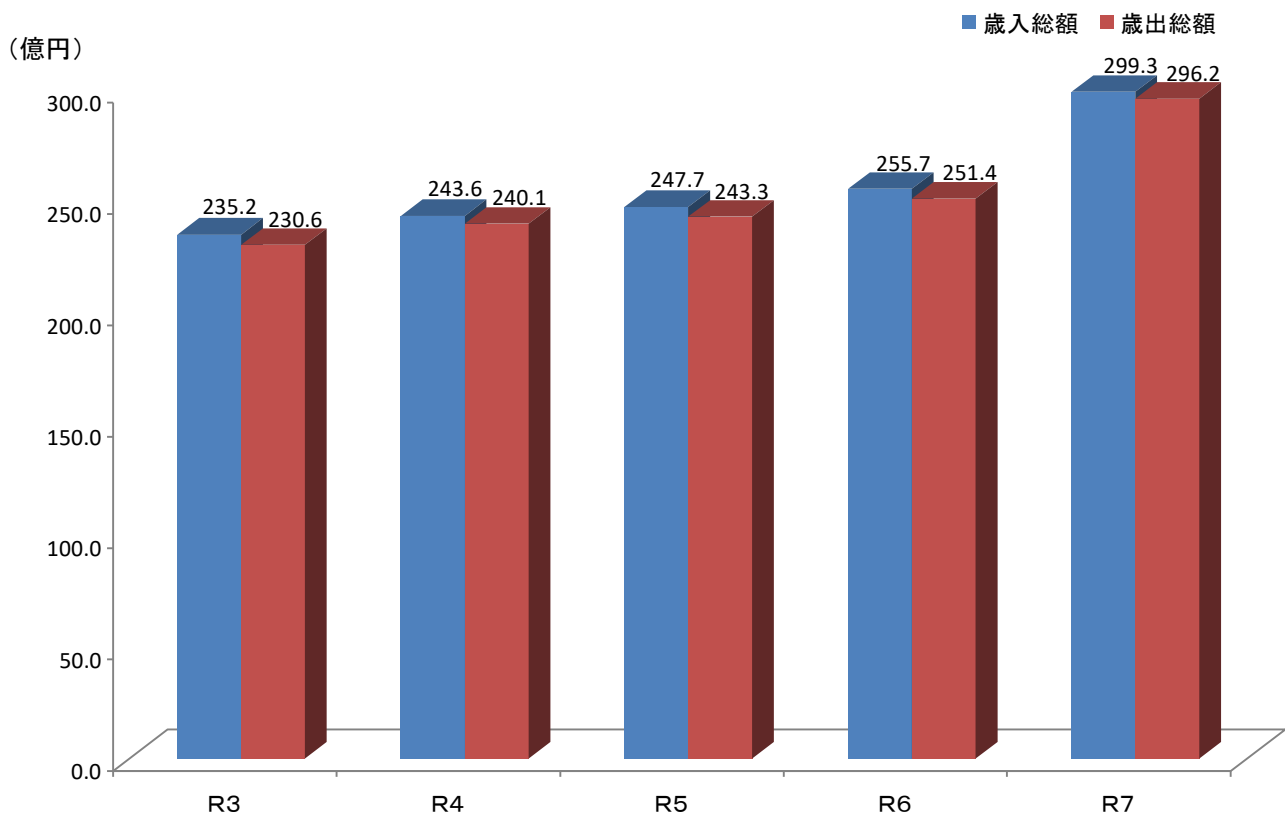
(単位：千円)

区分	令和 7 年度決算額 A	令和 6 年度決算額 B	増減額 A-B	増減率
歳入総額 ①	29,934,268	25,572,760	4,361,508	17.1%
歳出総額 ②	29,620,939	25,140,570	4,480,369	17.8%
歳入歳出差引額 ①-②=③	313,329	432,190	▲ 118,861	▲27.5%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	4,196	4,471	▲ 275	▲6.2%
実質収支額 ③-④=⑤	309,133	427,719	▲ 118,586	▲27.7%
単年度収支額 ⑥	▲ 118,586	76,970	▲ 195,556	▲254.1%
積立金 ⑦	10,825	4,393	6,432	146.4%
積立金取崩し額 ⑧	269,264	353,585	▲ 84,321	▲23.9%
実質単年度収支額 ⑥+⑦-⑧=⑨	▲ 377,025	▲ 272,222	▲ 104,803	▲38.5%

実質収支額：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支額：当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

実質単年度収支額：単年度収支額に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額



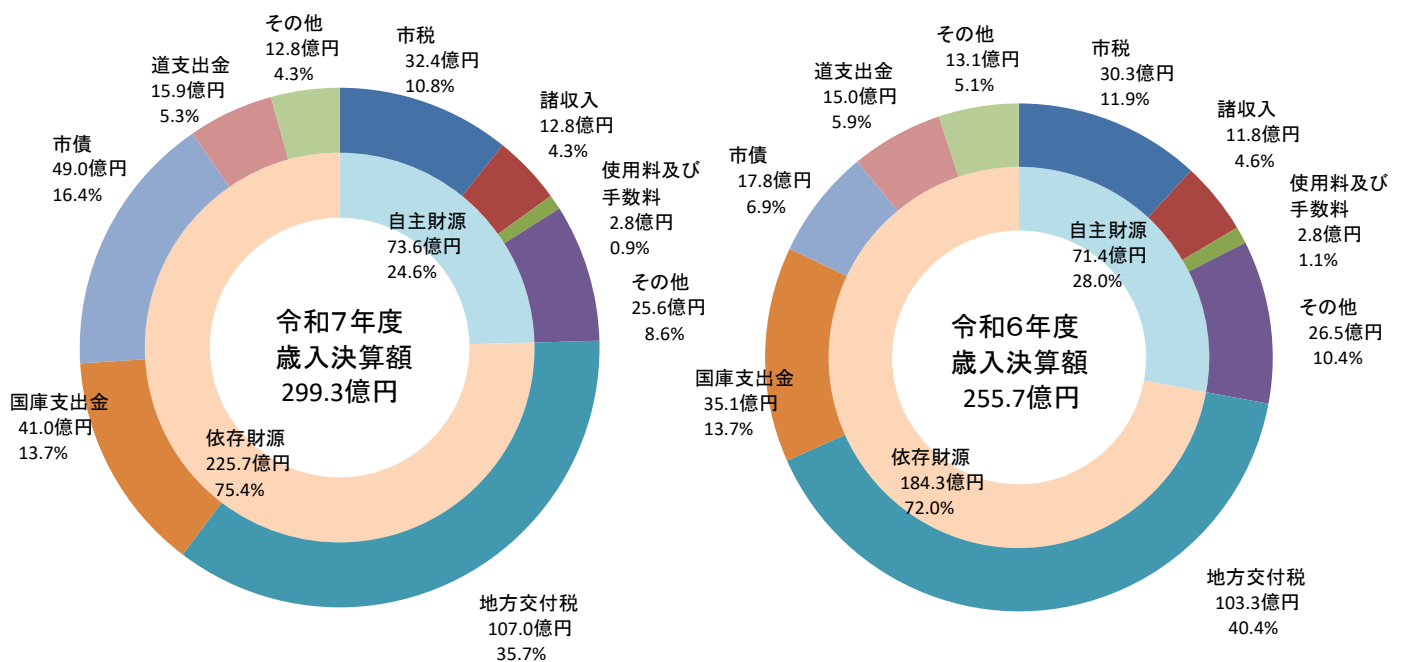
2. 歳入決算の概要(一般会計)

令和7年度歳入総額は299億3,426万8,000円で、前年に対し、43億6,150万8,000円の増額となりました。
 主な内訳は、市税32億3,542万4,000円(10.8%)、地方交付税107億191万7,000円(35.7%)、国庫支出金41億97万9,000円(13.7%)、道支出金15億9,364万9,000円(5.3%)となっています。
 なお、自主財源は24.6%、依存財源は75.4%となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分			令和7年度決算額 A	構成比	令和6年度決算額 B	増減額 A-B
自主財源	市税	税	3,235,424	10.8%	3,031,288	204,136
	諸収入	入	1,282,135	4.3%	1,175,536	106,599
	使用料及び手数料		277,712	0.9%	279,458	▲ 1,746
	その他の		2,564,363	8.6%	2,654,479	▲ 90,116
	小計		7,359,634	24.6%	7,140,761	218,873
依存財源	地方交付税		10,701,917	35.7%	10,332,808	369,109
	国庫支出金		4,100,979	13.7%	3,506,020	594,959
	市債		4,902,100	16.4%	1,782,381	3,119,719
	道支出金		1,593,649	5.3%	1,502,466	91,183
	その他の		1,275,989	4.3%	1,308,324	▲ 32,335
小計			22,574,634	75.4%	18,431,999	4,142,635
合計			29,934,268	100.0%	25,572,760	4,361,508



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 歳出決算の概要(一般会計)

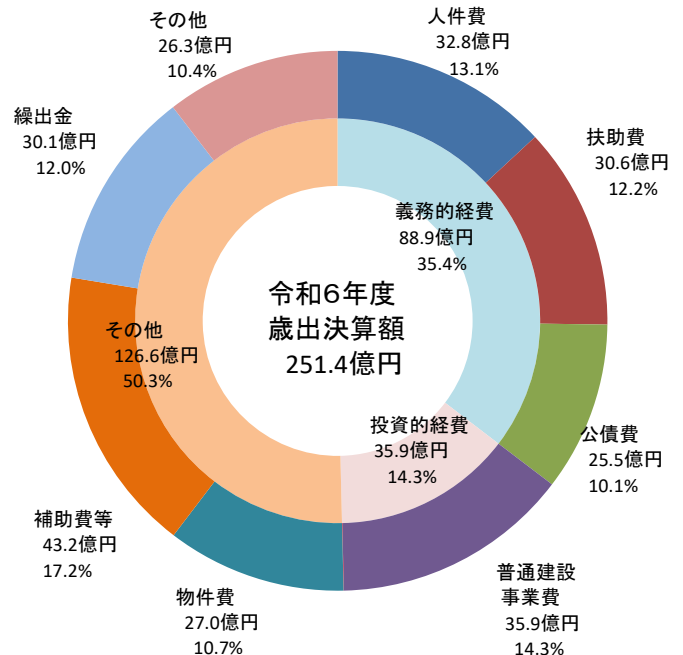
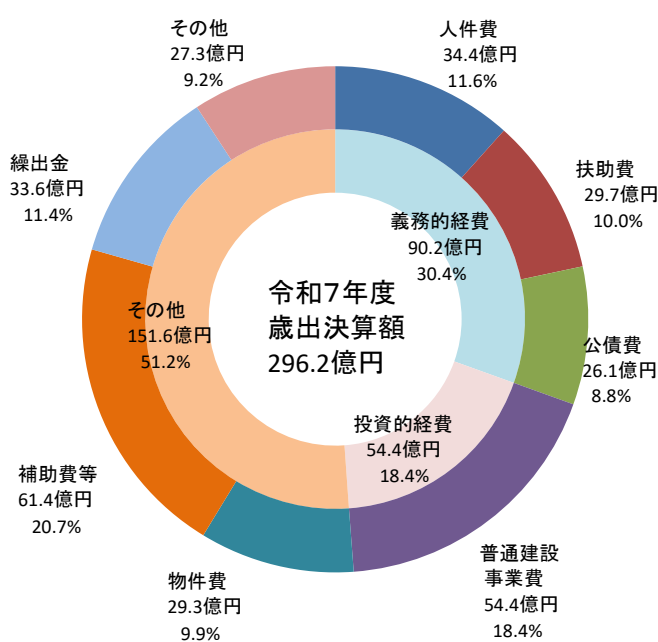
(1) 歳出決算(性質別)

歳出総額は296億2,093万9,000円で、前年度と比較して44億8,036万9,000円の増額となりました。性質別の内訳の主なものとしては、金額の大きなものから順に、補助費等61億4,024万1,000円(20.7%)、普通建設事業費54億4,419万6,000円(18.4%)、人件費34億4,166万3,000円(11.6%)となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分			令和7年度決算額 A	構成比	令和6年度決算額 B	増減額 A-B
義務的 経費	人 件 費		3,441,663	11.6%	3,283,909	157,754
	扶 助 費		2,970,229	10.0%	3,056,306	▲ 86,077
	公 債 費		2,607,794	8.8%	2,552,586	55,208
義 務 的 経 費 (小 計)			9,019,686	30.4%	8,892,801	126,885
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費		5,444,196	18.4%	3,586,679	1,857,517
	災 害 復 旧 費		419	0.0%	4,819	▲ 4,400
投 資 的 経 費 (小 計)			5,444,615	18.4%	3,591,498	1,853,117
その他	物 件 費		2,929,731	9.9%	2,699,414	230,317
	補 助 費 等		6,140,241	20.7%	4,318,051	1,822,190
	繰 出 金		3,360,723	11.4%	3,010,905	349,818
	そ の 他		2,725,943	9.2%	2,627,901	98,042
そ の 他 (小 計)			15,156,638	51.2%	12,656,271	2,500,367
合 計			29,620,939	100.0%	25,140,570	4,480,369



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

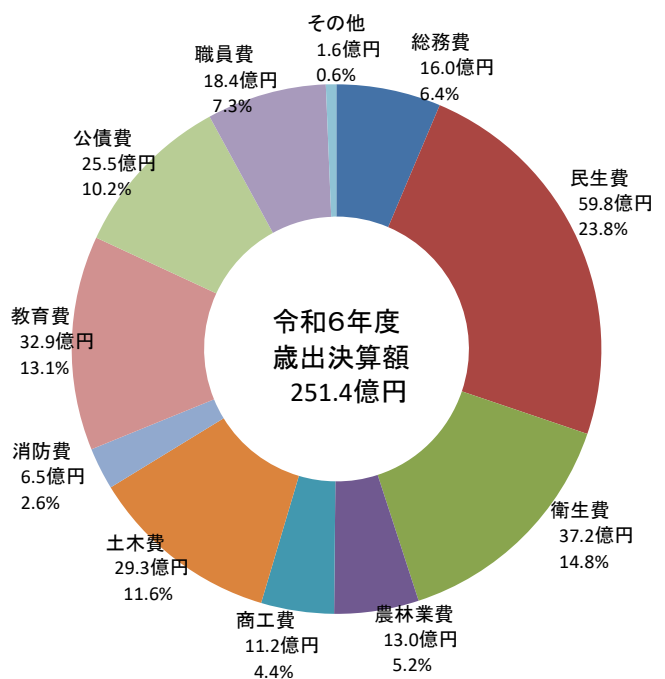
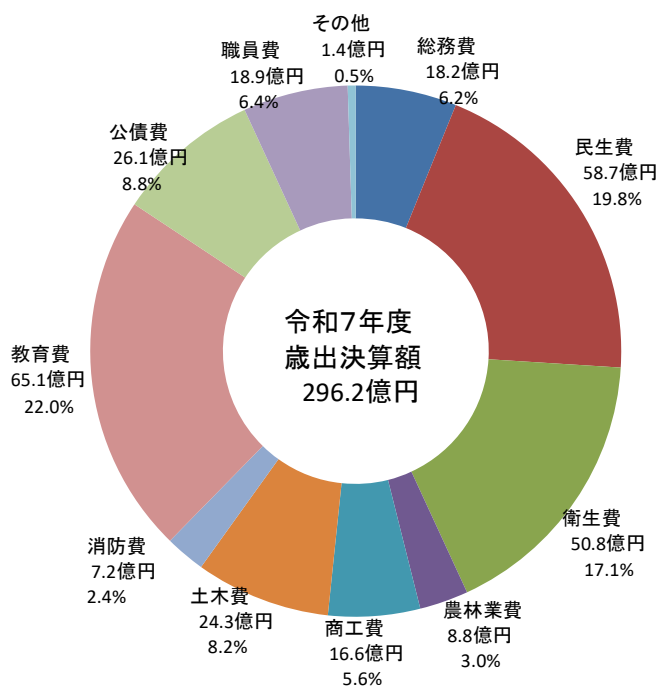
(2) 歳出決算(目的別)

目的別の内訳としては、民生費58億7,463万7,000円(19.8%)、衛生費50億7,504万4,000円(17.1%)、教育費65億1,256万3,000円(22.0%)、土木費24億3,259万1,000円(8.2%)となりました。前年度との比較では、中学校整備事業費の増額などにより、教育費で32億2,370万1,000円の増額、廃棄物中間処理施設整備事業費の増額などにより、衛生費で13億5,927万6,000円の増額になりました。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分	令和7年度決算額 A	構成比	令和6年度決算額 B	増減額 A-B
議 会 費	115,701	0.4%	115,852	▲ 151
総 務 費	1,821,355	6.2%	1,604,475	216,880
民 生 費	5,874,637	19.8%	5,985,970	▲ 111,333
衛 生 費	5,075,044	17.1%	3,715,768	1,359,276
労 働 費	29,133	0.1%	39,825	▲ 10,692
農 林 業 費	880,749	3.0%	1,299,528	▲ 418,779
商 工 費	1,658,242	5.6%	1,119,677	538,565
土 木 費	2,432,591	8.2%	2,927,992	▲ 495,401
消 防 費	721,399	2.4%	647,392	74,007
教 育 費	6,512,563	22.0%	3,288,862	3,223,701
災 害 復 旧 費	76	0.0%	4,109	▲ 4,033
公 債 費	2,607,794	8.8%	2,552,586	55,208
職 員 費	1,891,655	6.4%	1,838,534	53,121
合 計	29,620,939	100.0%	25,140,570	4,480,369



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

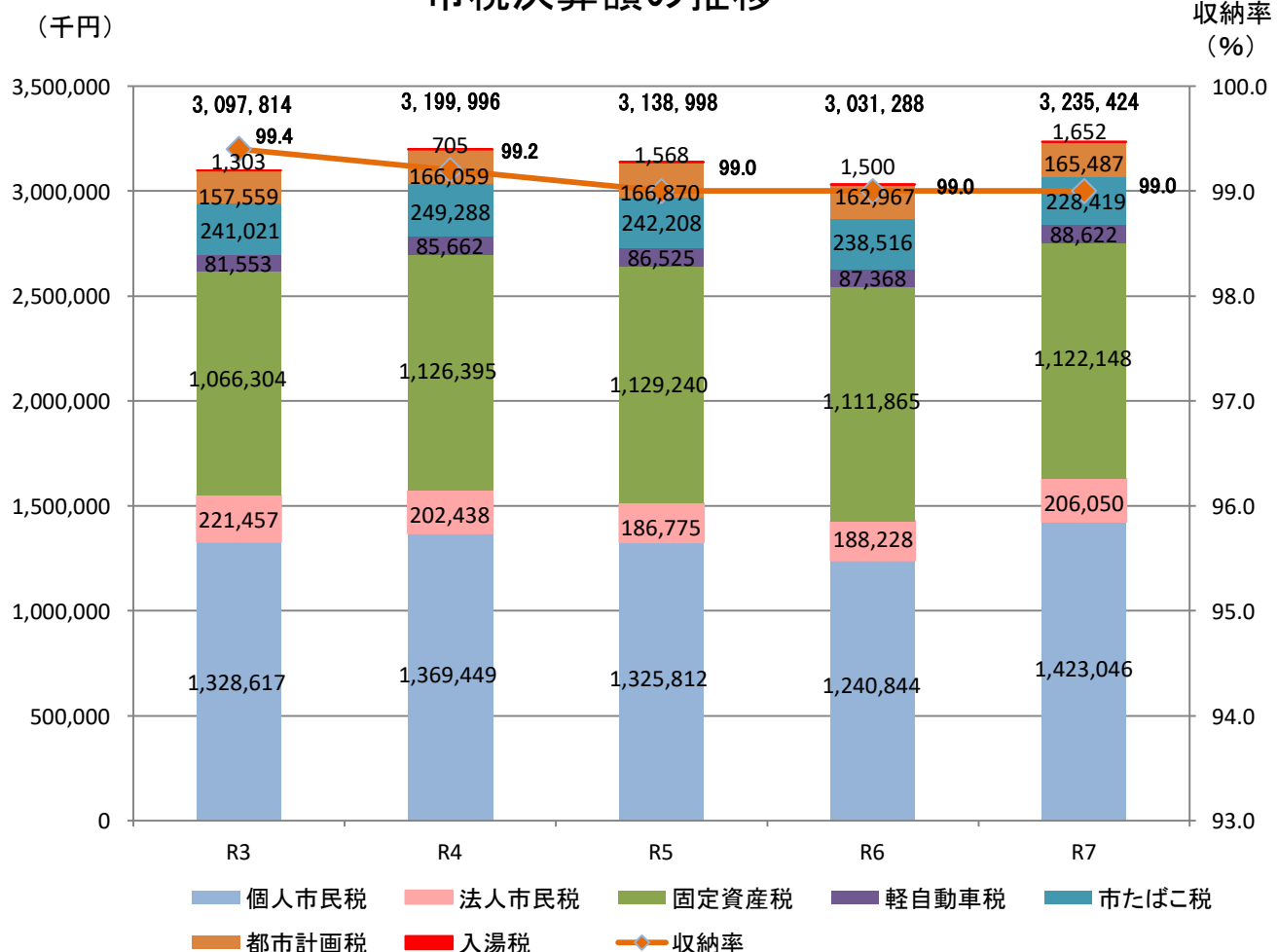
4. 市税の決算額

令和7年度の市税は、令和6年度と比べ2億413万6,000円増の32億3,542万4,000円となりました。市税の収入未済額は、令和6年度と比べ271万7,000円増の3,144万6,000円で、収納率は変わらず99.0%となりました。

(単位：千円)

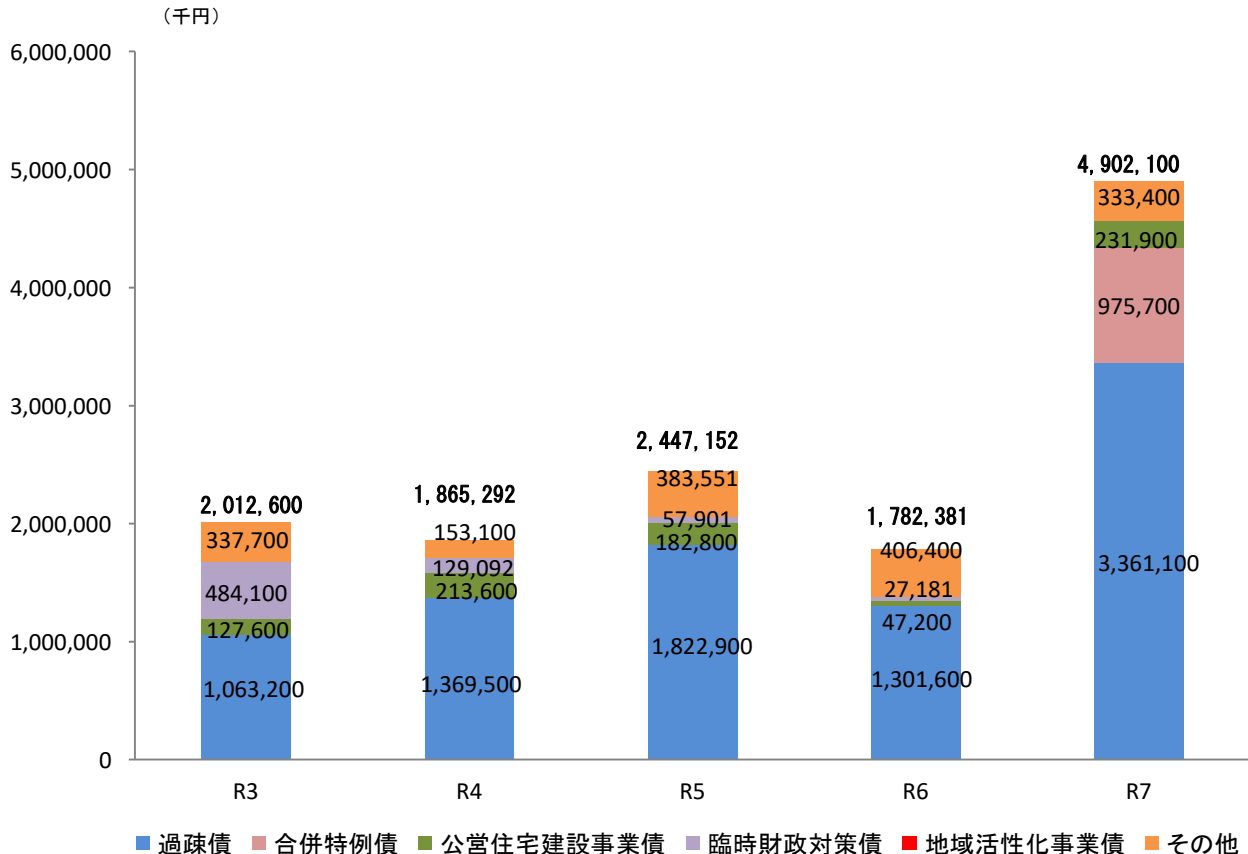
区 分	令和7年度決算額 A	構成比	令和6年度決算額 B	増減額 A-B
個人市民税	1,423,046	44.0%	1,240,844	182,202
法人市民税	206,050	6.4%	188,228	17,822
固定資産税	1,122,148	34.7%	1,111,865	10,283
軽自動車税	88,622	2.7%	87,368	1,254
市たばこ税	228,419	7.1%	238,516	▲ 10,097
都市計画税	165,487	5.1%	162,967	2,520
入湯税	1,652	0.1%	1,500	152
合 計	3,235,424	100.0%	3,031,288	204,136

市税決算額の推移



5. 市債の状況

(1) 市債発行額の推移



◎臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる地方債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎合併特例債

新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度とこれに続く20カ年度に限り借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎過疎対策事業債

過疎地域自立促進市町村計画に基づいて実施する事業に要する経費について借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

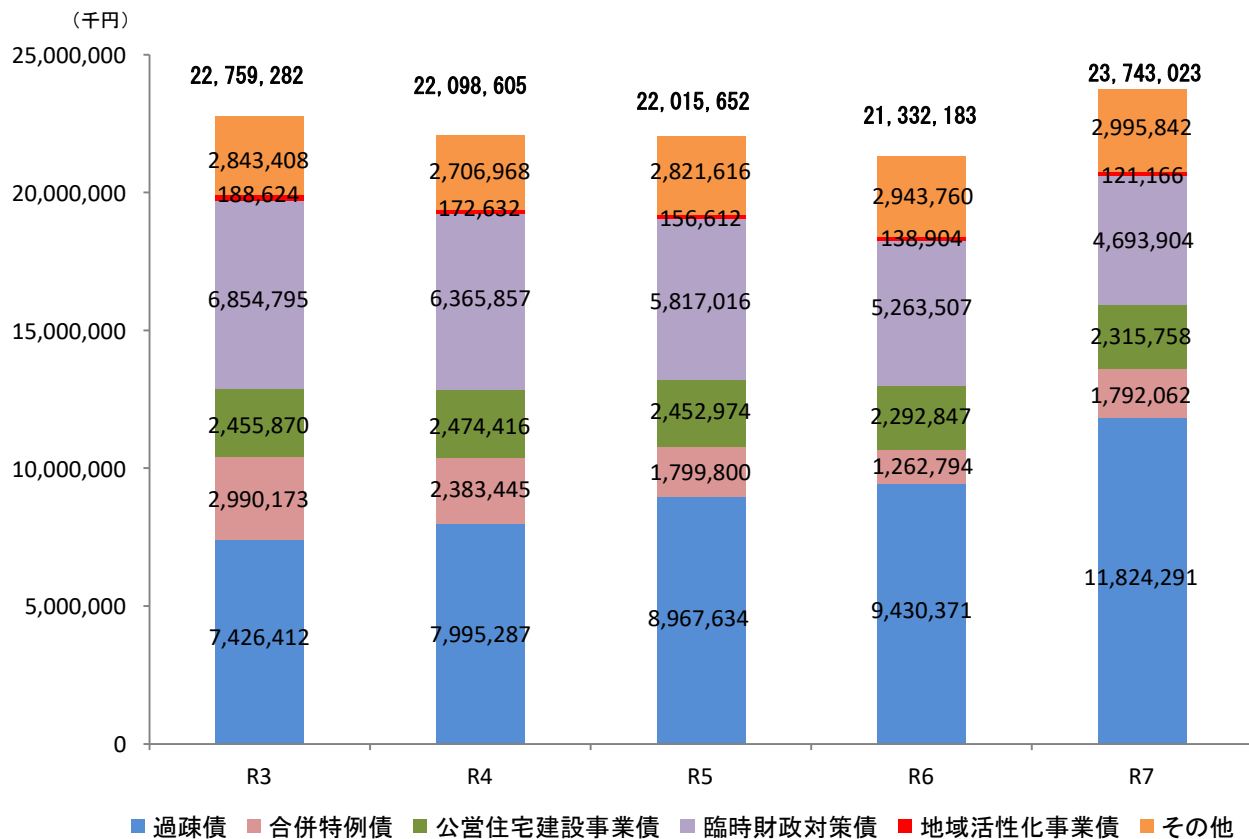
◎公営住宅建設事業債

国庫補助又は交付金を受けて行う公営住宅の建設事業、住宅地区の改良事業及び単独で行う公営住宅等の建設用地の取得・造成事業といった公営住宅・改良住宅の建設に係る事業を対象とする地方債です。

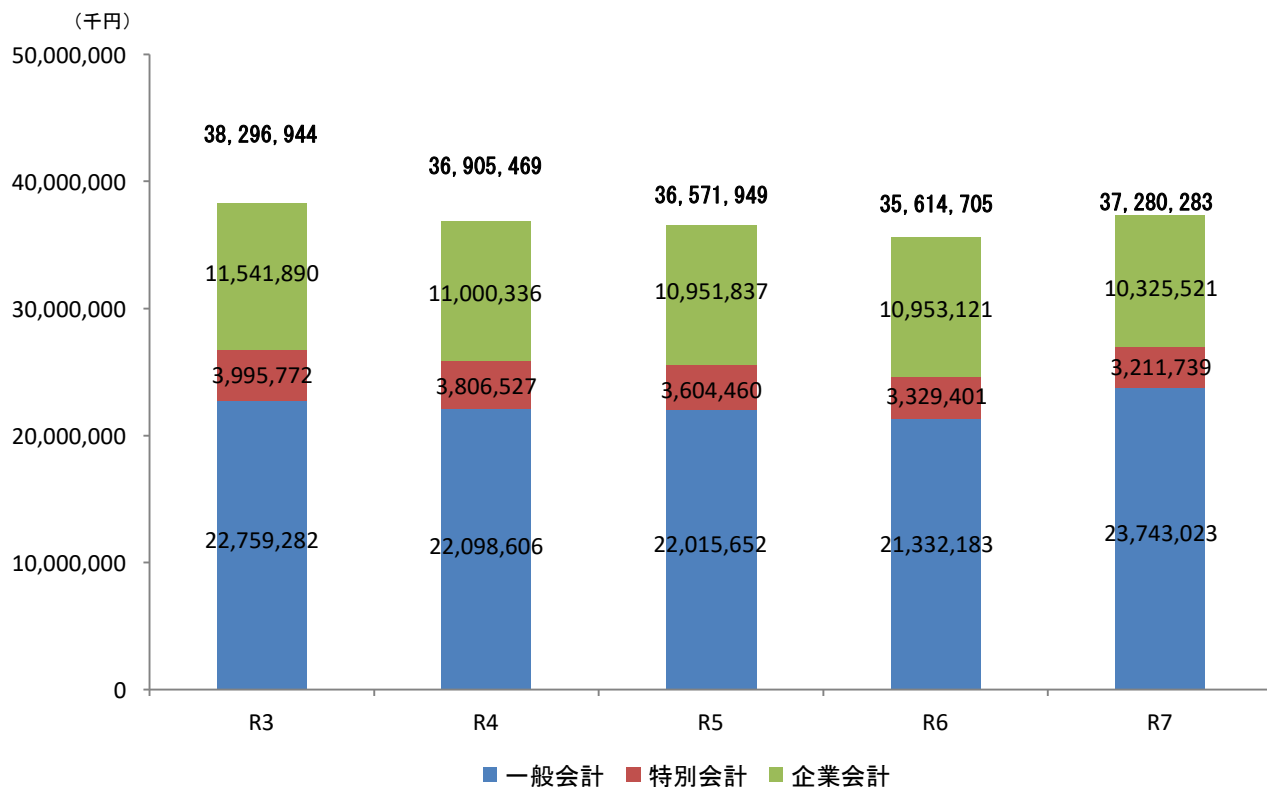
◎地域活性化事業債

地域の経済循環の創造に資する事業、活力ある経済・生活圏の形成のための連携中枢都市圏構想や定住自立圏構想の推進に資する事業等地域の活性化のための基盤整備事業を対象とする地方債で、その返済額の約30%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。主に、大学施設の整備事業に活用しております。

(2) 一般会計における市債現在高



(3) 全会計における市債残高



6. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの令和7年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C=A-B
国 保 保険事業勘定	2,449,591	2,432,189	17,402
国 保 直診勘定	198,162	198,162	0
介 護 保険事業勘定	3,005,505	2,844,326	161,179
介 護 サービス事業勘定・名寄	437,882	437,882	0
介 護 サービス事業勘定・風連	730,585	730,585	0
食 肉 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	76,641	76,641	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	513,245	513,245	0
市 立 大 学 特 別 会 計	1,930,654	1,930,654	0

7. 公営企業会計の状況

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、病院事業、水道事業、下水道事業の3会計があります。これらの令和7年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

区 分	病 院 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
総収益 ①	10,386,154	699,218	1,199,848
営業収益	8,577,189	609,364	640,691
営業外収益	1,770,559	89,854	542,315
うち一般会計負担金	380,108	0	0
うち一般会計補助金	593,071	11,122	184,980
特別利益	38,406	0	16,842
総費用 ②	11,228,144	673,513	1,159,742
営業費用	10,732,234	630,356	1,114,695
営業外費用	488,428	43,157	45,047
特別損失	7,482	0	0
当年度純利益 ①-②	▲ 841,990	25,705	40,106
前年度繰越利益剰余金	6,416,317	145,244	189,993
当年度未処分利益剰余金	7,258,306	170,949	230,099

8. 財政指標の状況

【普通会計】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	0.268	0.268	0.268	0.271	0.270
経常収支比率	90.0%	96.4%	96.2%	97.2%	99.6%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	10.2%	10.3%	9.9%	9.9%	9.8%
将来負担比率	7.5%	5.2%	9.3%	21.8%	34.9%

※「—」表示は実質赤字額が無いことを表しています。

